大阪大学経営協議会（令和 8 年度 第 2 回）議事要旨

日　時　令和 8 年 9 月 8 日（火）10 時 00 分～11 時 55 分

場　所　大阪大学中之島センター　8 階大会議室

出席者　熊ノ郷総長（議長）
井上、大塚、金倉、河原、國井、黒田、豊田、仲谷、蓮輪、藤井、松井、村木、百瀬、吉川、渡辺
藤尾、田中、尾上、尾﨑、宮本、林、竹村、武田、髙田、山上、大政、石井
各委員

議事に先立ち、熊ノ郷議長から、前回（令和 8 年 6 月 5 日開催）の議事要旨については、事前に各委員に照会し、内容を確定した旨の報告があった。

議　　事

1　前回のご意見等に対する取組状況について
熊ノ郷議長から、配付資料に基づき報告があった。

2　令和 8 年 10 月からの運営組織構成員等について
（1）最高財務責任者（CFO）の指名について
（2）経営協議会学内委員の指名について
（3）副学長及び総長参与の体制について
熊ノ郷議長から、配付資料に基づき報告があった。

3　最高財務責任者（CFO）の報酬について
熊ノ郷議長から、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

4　国立大学法人大阪大学会計規程の一部改正について
尾﨑委員から、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

5　UOsaka マスタープラン 2033 の策定について
熊ノ郷議長及び藤尾委員から、配付資料に基づき報告があった。
本議題に係る学外委員からの主な意見は次のとおり。

○　発展計画としては優れているが、ベンチマークとなる大学を設定し、競争環境を勝ち抜く姿勢を取り入れた表現としてはどうか。
○　高校生が志望大学を決定する際に重要となる、大阪大学全体だけでなく、入試単位である各学部学科の目標や進む方向、人材育成方針を整理し、「見える化」すべきである。
○　大学の認証評価は大学全体から学部単位へと軸足が移り、学生がディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの 3 ポリシーを理解し、大学がそれを適切に提供して学生の成長実感につなげているかが重要な評価項目となりつつある。学生に対する 3 ポリシーの周知徹底と満足度の高い教育の提供に向け、各

学部・研究科に対して学生との対話の重要性を周知徹底していただきたい。

○ 大阪大学の戦略として特徴・独自性が示されていない。これから具体的な改革、取り組みの議論を進める中で、大阪大学の特徴・独自性を戦略の中で示していくべきである。

○ 近年の学生は学びに対する目的意識が具体的であり、学科間交流や多様な学習機会を高校生に的確に周知することが、意欲的で優秀な学生の獲得につながる。在学生が SNS や直接の対話を通じて高校生に学びの成果を伝えることが重要である。

○ 大阪大学は地域に根差して発展し地域貢献を重ねてきたが、UOsaka マスタープラン 2033 における戦略面では、国際志向が前面に出る一方で、地域との関係性が戦略として十分に描けておらず、地域の位置づけが弱く感じた。

○ 総長の示す魅力的な方針や成果が、学生・教員・研究者・職員に十分に伝わっているかが課題である。各構成員が「どう関わり、どのようなプロセスで成果を出すべきか」を理解できるよう、大学としてアウトプットとその形成過程を可視化し、特に中心から遠い層へ丁寧に届ける必要がある。

○ 各構成員が大学としての理念である UOsaka マスタープラン 2033 を認知し、自分事として理解・実践できているかが重要な課題である。そのような理念を掲げる大阪大学を卒業したことが誇りとなるよう、教職員のみならず学生にも大学の理念を浸透させることが重要である。

○ ステークホルダーに対して、大阪大学が何を提供できるかをはっきり示す必要がある。

○ 大学経営を担う専門人材で構成された組織が不可欠である。戦略的経営を実効化するため、CFO の設置も契機として、経営のプロフェッショナルを集め、恒常的な経営企画体制を強化すべきである。

6　令和 8 年度国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等について

田中委員から、配付資料に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

本議題に係る学外委員からの主な意見は次のとおり。

○ 学術研究機構の各領域における縦割り、細分化を防ぎ、人材交流を促す CHO 的な役割が必要ではないか。

○ 3 つの領域体制は機能しているが、領域横断の重層的連携をさらに強めるべきではないか。

○ 教育機構を設置したことで部局横断型プログラムは進むと思うが、既存の学部・学科の教育に対する責任体制を明確にすべきである。高校生が入試の際に選ぶ基準となる学科の顔が見えにくくなる恐れがあるのではないか。

7　領域長からの話題提供　～学術研究機構理工情報系領域における取り組みについて～

大政委員及び近藤学術研究機構理工情報系領域長から、配付資料に基づき報告があった。

（以　上）